# 

<u> </u>	7H -	5 平/	文 学物学	来評価表 (	つ和2年月	又大假	)					
事	事務事業名 消防水利施設管理事業費							担当所属 消	的本部警防課			
基	分	野	4安心安全				事業期間	•	~ ∄	〈年		
本情	基本	<b>卜施策</b>	2 消防·救急体	本制の充実			会計種別					
報	推進	進施策	1 消防力の充	実			実施計画		総合戦略			
	対	象										
事業												
概要	成	果	○消防水利を適切	]かつ効果的に整備することで	、火災等から被害の転	<b>経滅が図られる</b> 。	•					
	手	段	○「消防水利の基	準」の他、関係法令に基づき	消防水利についての整	備及び開発を	図るとともに維持管	管理を適正に行う。	,			
				指標名		単位	H30年度実績	績H31年度実績 R2年度実終		R3年度見込		
指	注制	加指標	水利施設の改修		目標値	基	5	3	3	3		
標	心影	川田(示			実績値	基	5	3 3		-		
					目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-		
			(単位:千円)	平成29年度 決算	平成30年度決	算 平成3	1年度 決算	令和2年度	決算 令和	3年度 予算		
		タルコス	( <b> </b>	20,463	20,39		26,711		0,300	23,740		
		事業費		15,895	15,84		22,209	16	5,365	20,377		
			国庫支出金	0		0	0		0	0		
_		براجا	表出金	0	11.20	0	0	11.600		0		
_		財受益者負担		11,400	11,30		15,200	11,600		13,500		
ス・				0		0	0		0	0		
1		しての他 し		0		0	0		0			
		<b>一般財源</b> 4,495			4,540							
	l L						7,009		4,765	6,877		
	,	人件費	合計	4,568	4,55	53	4,502	3	3,935	3,363		
	7	人件費1	合計 隕	4,568 4,568		53 53	4,502 4,502	3	3,935 3,935	3,363 3,363		
	7	人件費1 正職 正職	合計 遺 遺以外	4,568 4,568 0	4,55 4,55	53 0	4,502 4,502 0	3	3,935 3,935 0	3,363 3,363 0		
	上職	人件費1 正職 正職 (事	合計 隕	4,568 4,568 0 (0)	4,55 4,55	53 0 0 )	4,502 4,502 0 (0)	3	3,935 3,935 0 (0)	3,363 3,363 0 (0)		
	正職	人件費1 正職 正職 (事	合計	4,568 4,568 0 (0)	4,5! 4,5! ( 0.62	53 53 0 0 )	4,502 4,502 0 (0) 0.62	0	3,935 3,935 0 (0)	3,363 3,363 0 (0) 0.47		
	正職正職	人件費作 正職 (事 (事 )員以外	合計	4,568 4,568 0 (0)	4,55 4,55	53 53 0 0 )	4,502 4,502 0 (0)	0	3,935 3,935 0 (0)	3,363 3,363 0 (0)		
	正職正職開始	人件費作 正間 正間 (事 (事 (事) (事)	合計 <b>員</b> <b>員以外</b> (業費集計済分) (人) (人)	4,568 4,568 0 (0)	4,59 4,59 ( 0.62 0.00	53 53 0 0 )	4,502 4,502 0 (0) 0.62 0.00	00000	3,935 3,935 0 (0) 0.55 0.00	3,363 3,363 0 (0) 0.47 0.00		

定められた。

# 現状の周辺環境

辺

環 境 過去の災害を踏まえて、消火栓に偏ることなく、防火水槽も含め、バランスのとれた消防水利の整備が必要となっている。

今後の予想される周辺環境 消火栓及び防火水槽の老朽化により、修繕費用の増加が見込まれる。

	消火栓及び防火水槽の老朽化により、修繕費用の増加が見込まれる。									
	評価項目				評価	評価の理由				
	妥 _	1. 市の関	市の関与(税金支出)			消防法第20条第2項「消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し維持し及び管理				
	当日	2. 事務事	事業の目的(対象・意図)		Α	するものとする。」と規定されており、市民の安心・安全を担保することは妥当な事業である。				
	性的	3. 事務事業の目標(活動指標等)			Α					
	有	4. 計画の	実施状況		Α	消防力の三要素の一つ消防水利を整備することは消防力の維持、強化に繋がり市民の安心・				
	勃	5. 目標(注	活動指標等)の達成度		Α	安全を確保するための事業で計画とおり事業推進				
評	件	・・・ │6			Α					
価				<del>ሃ</del>	Α					
	効 8. コスト削減へのさらなる取組み				Α	市民の安心安全のため水利施設の維持、整備は必要不可欠であり、類似事業との統合・代替				
	率	D. MINISPICEDING TOPONIA				の余地はない。				
	性	10. Zha	での実施手段		Α					
	総				である消防	水利の整備、維持管理は不可欠であり、取り巻く環境の変化に応じて効率的かつ効果的な消				
	合評	A MARK	利の確保及び整備を進めること。							
	価									
	今後	の実施方向性	維持							
改	成果	方向性	成果維持							
革	コスト	卜方向性	コスト維持							
案										

令	和	3年/	<b>萝 事務事</b>	業評価表 (	令和2年	度実績	)						
事	務事	業名	救急業務高	高度化推進事業費				担当所属	消防本部	警防課			
基	分	野	4安心安全			事業期間		~	j	〈年			
本	基	本施策	2 消防·救急位	<b>本制の充実</b>			会計種別						
情報		進施策	2 救急救助業			実施計画		総合	戦略				
+IX	,,,,,	Z 2007K	○市民	337*77620		אונים שניים		10-14	тм- н				
	対象 ○複雑多様化する災害等に適切に対応するため、救助資機材を効果的に整備更新し市民の要請に応じる。 ○救急救命士等の養成や救急資機												
事業	恴	意図											
概要	Б	成 果	○救急救助資機材の更新整備と伴に救急救命士等の養成を行い、市民の要請に迅速・的確に応じることができる。										
	目	手 段	○救急救助資機材	か更新整備と救急救命士	養成等による救急業	務高度化の推進	<u>É</u>						
				指標名		単位	H30年度実統	計H31年度第	€績 R2年	度実績	R3年度見込		
指	200	€T 11212E	救急救命士の養成		目標値	人	1	2		1	1		
標	洁!	動指標			実績値	人	1	2	2 1		-		
					目標達成度	%	100.0	100.0	10	0.0	-		
			(単位:千円)	平成29年度 決算	平成30年度湯	快算   平成3	1年度決算 令和2年				3年度予算		
	<b> -</b>	-タルコス		49,192	43,0		46,816		43,113				
		事業費	·-	42,708	37,5		41,298		39,392		41,687		
		4+	<b>国庫支出金</b> 0		0		0		0		0		
		<del>     </del>	具支出金	0	29,2	275	32,200		33,532		34,000		
J		定 <sub>1</sub>	也方債	33,100	4,3	300	2,400		1,700		3,900		
ス		財	受益者負担	0		0	0		0		0		
٠ ١			その他	0		0	0		0		0		
•			財源	9,608	3 (	937	6,698		4,160		3,787		
		人件費		6,484		581	5,518	3,721			5,080		
		正職		6,484		581	5,518		3,721		5,080		
			<u>误</u>	0,101	3,5	0	0	0		0			
			業費集計済分)	(0)		(0)	(0)		(0)		(0)		
人		( )		\ /	0.7	( - /	0.76		0.52		0.71		
	正期	哉員	(人)	0.88	0./						0.00		
		哉員 哉員以夕		0.88	0.7		0.00		0.00		0.00		
員	正耶	哉員以夕	(人)				0.00		0.00		0.00		
員	正明開始	哉員以夕 <b>冶時の居</b>	(人) <b>同辺環境</b>	0.00	0.0	0		数命士制度が貧		業務の高			
員	開始疾病	哉員以夕 <b>台時の居</b> 病構造の変	(人) <b>同辺環境</b>		0.0	0		数命士制度が創		業務の高			
員周	正期解を	戦員以夕 治時の居 病構造の変 た。	人) 同辺環境 変化等から、病院前	0.00	0.0	0		改命士制度が創		業務の高			
員	開始をおります。	哉員以夕 治時の居 病構造の変 た。 <b>犬の周辺</b>	ト (人) 引辺環境 変化等から、病院前 2環境	0.00 救護体制の強化が求められ	0.0 救急隊員の応急処	0	、平成3年に救急す		削設され救急		高度化が必要と		
員周	正期 開始 疾がなった 現れ ○ ポ	截員以夕 始時の居 時構造の変 た。 犬の周辺 対急業務の	ト (人) <b>別辺環境</b> 変化等から、病院前 <b>2環境</b> の質の維持向上が刻	0.00 救護体制の強化が求められ。	0.0 救急隊員の応急処	0	、平成3年に救急す		削設され救急		高度化が必要と		
周辺	正開 焼 疾 なつ 現 り 水 財 の 救 財	職員以夕 始時の居 病構造の変 た。 大の周辺 対急業務の 対技術及で	(人)    (人)    (人)    (人)    (人)    (人)    (人)    (人)    (大)    (大)	0.00 救護体制の強化が求められ	0.0 救急隊員の応急処	0	、平成3年に救急す		削設され救急		高度化が必要と		
員 周辺環	正期 解 疾 なつ 現 り	酸員以夕 治時の店 内構造の変 た。 大の周辺 対急業務の 対技術及で <b>後の予想</b>	(人)    辺環境    変化等から、病院前    2環境    の質の維持向上が対    が救助資機材の整例    される周辺環境	0.00 救護体制の強化が求められ。	0.0 救急隊員の応急処 対育及び救急救命士	0 置範囲が拡大、 の資格認定者の	、平成3年に救急す	っている。 ○大	創設され救急 規模複雑化		高度化が必要と		

	複雑多様化する救急救助業務に対応するため、高度な装備、資機材の導入、専門的な知識・技術の習得等、計画的な取組みが必要である。 <b>評価項目 評価の理由</b>									
	評価項目				評価の理由					
	妥当:	1. 市の	関与(税金支出)	Α	消防法第2条第9項に規定されている救急業務は、消防の責務であり市民の救急要請に的確					
		2. 事務	事業の目的(対象・意図)	Α	に応じるため病院前救護体制の高度化を図り、救急救命士の養成及び救急資器材を整備す					
	性	3. 事務	事業の目標(活動指標等)	Α	- ることは妥当な事業である。 					
	+	4. 計画	の実施状況	Α	消防法35条の5に規定されている救急業務実施基準に従って傷病者の病態に応じた医療機					
	有効	5. 目標	(活動指標等)の達成度	Α	関への搬送が求められており、救急救命士の養成は不可欠であり、計画どおり事業を推進する   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
評	性	6. 上位	施策への貢献度	Α	一必要がある。					
価	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		<del>ሃ</del> A							
	効 8. コスト削減へのさらなる取組み			Α	救急救命士の養成など、類似事案、代替性のない事業である。					
	率	9. 類似	事業との統合・代替の検討	Α						
	牲	10. 2	nまでの実施手段	Α						
				び資機材整備は市民	民の安心安全を確保するため必要な事業である。関係する機関等と連携を強化し事業を推進す					
	合評	A S	こと。							
	価									
	今後	の実施方向	性維持							
改	成果	方向性	成果維持							
革	コスト	卜方向性	コスト維持							
案	F									

### 

<u>T</u>	机、	3年	支 事務事	<b>業評価表</b>	令和2年	<b></b>	)			
事	務事	業名	救急救助ӭ	<b>美務推進事業費</b>				担当所属 消	防本部警防課	
基	分	野	4安心安全				事業期間		~ <i>ī</i> .	ì年
本	基本	<b>本施策</b>	2 消防·救急体	*制の充実			会計種別			
報	推过	<b>進施策</b>	2 救急救助業	 務の充実			実施計画		総合戦略	
			○市民							
	対	1 象								
○ 救急救助業務に係る資機材の整備や訓練及び教育を行うとともに、医療機関等との円滑な協力関係を構築することで、原										N & N SI (I II I
	-			係る資機材の整備や訓練及	及び教育を行うとともは	、医療機関等と	との円滑な協力関	係を構築することで	・、周南市における	救急救助体制の
事	思		充実を図る。							
業			○海州多様化する	災害、高齢化の進展により求	か今亜語が増加する	カブ 粉刍粉助	休生の推進を図る	ことで 市民の安。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
概要	ьt	2 果		火日、同園川口の進展によりが		1. ( ( 32/5/321)	州内の正定で図る	CC CC (I) LLOV Q	0.女王6四9。	
女										
			○救急救助資機材	オの整備と教育訓練の実施	○緊急消防援助隊	の機能強化と訓	練の参加   ○応急	急手当の普及啓発	k j	
	手	段								
				指標名		単位 H30年度実		計H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
										110 1 2002
指	活重	助指標	救急救命士再教	対育 実施者数	目標値	人	39	39	42	42
指標	活動	動指標	救急救命士再教	対育 実施者数	実績値	人	39 39	39 42	42 42	
	活動	勧指標			実績値目標達成度	人 %	39 39 100.0	39 42 107.7	42 42 100.0	42 - -
			(単位:千円)	平成29年度 決算	実績値 目標達成度 平成30年度 i	人 % <b>?算 平成3</b>	39 39 100.0 <b>1年度決算</b>	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 <b>決算</b> 令和	42 - - <b>3年度 予</b> 算
	h-	タルコス	(単位:千円)	平成 <b>29年度決算</b> 30,239	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>?算 平成3</b>	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 決算 令和 3,744	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363
	h-	タルコス事業費	(単位:千円)	平成29年度決算 30,239 13,440	実績値 目標達成度 平成30年度 i	人 % <b>?算 平成3</b> 42 24	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859 10,231	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 <b>決算 令和</b> 3,744 0,230	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363 10,128
	h-	タルコス事業費特別	(単位:千円) ト 国庫支出金	平成 <b>29年度決算</b> 30,239	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>?算 平成3</b>	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 決算 令和 3,744	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363
	h-	タルコス事業費特別定	(単位:千円)	<b>平成29年度決算</b> 30,239 13,440 0	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>深算 平成3</b> 442 224	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859 10,231	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 <b>決算 令和</b> 3,744 0,230 0	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363 10,128 0
標	h-	タルコス事業費に対する。対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では	(単位:千円) <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b> <b>八</b>	<b>平成29年度決算</b> 30,239 13,440 0 0	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>2算 平成3</b> 42 24 0 0	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859 10,231 0 0	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 <b>決算 令和</b> 3,744 0,230 0	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363 10,128 0 0
標	h-	タルコス事業時に対する。	(単位:千円) <b>八</b> <b>八</b> <b>国庫支出金</b> <b>具支出金</b> <b>也方債</b>	<b>平成29年度決算</b> 30,239 13,440 0 0	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>深算 平成3</b> 42 24 0 0 0	39 39 100.0 <b>1年度決算</b> 26,859 10,231 0 0	39 42 107.7 <b>令和2年度</b>	42 42 100.0 <b>決算 令和</b> 3,744 0,230 0 0	42 - - <b>3年度予算</b> 22,363 10,128 0 0
標コス	<b>├</b> —	タルコス費 特定財源 一般	(単位:千円) に 国庫支出金  見支出金  也方債  受益者負担  その他  財源	<b>平成29年度決算</b> 30,239 13,440 0 0 0 0 0	実績値 目標達成度 平成30年度 ジ	人 % <b>深算 平成3</b> 442 0 0 0 0 0	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0	39 42 107.7 <b>令和2年度</b> 18	42 42 100.0 <b>決算 令和</b> 3,744 0,230 0 0 0	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127
標コス	<b>├</b> —	タルコス 事業 特 定 財 源 一般 人件費で	(単位:千円)  に 千円)  に 千円)  に ・	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 0 13,440 16,799	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5 10,5	大 % <b>※算 平成3</b> 442 24 0 0 0 0 0 0 0 24 118	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 0 10,231 16,628	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 18 10	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>    3,744   0,230   0   0   0   0   0   0   0   0   0	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235
標コス	<b>├</b> —	タルコス 特定財源 一般で	(単位:千円)  「ト  国庫支出金  県支出金  地方債  受益者負担  その他  財源  合計	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 0 13,440 16,799 16,799	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5	次 ※第 <b>平成3</b> 42 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 10,231 16,628 16,628	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 18 10	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>     3,744	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235 12,235
標コス	<b>├</b> —	タルコス費 順 リカラ る 保証 単 大 の 一 代 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正	(単位:千円)  「ト  国庫支出金  県支出金  地方債  受益者負担  その他  財源  合計  員員  以外	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 0 13,440 16,799 16,799 0	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5 10,5 16,8 16,8	大 % <b>※ 平成3</b> 42 0 0 0 0 0 0 0 0 124 118 118 0	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 10,231 16,628 16,628	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 18 10	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>     3,744	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235 12,235 0
標コスト	<b>-</b>	タルコス費 間 リオラーマ 保証 一件 正正 一件 正正 正 一	(単位:千円)    上	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 0 13,440 16,799 16,799 0 (0)	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5 10,5 16,8 16,8	大 % <b>※算 平成3</b> 442 00 00 00 00 00 00 124 118 118 00 (00)	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 10,231 16,628 16,628 0 (0)	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 18 10	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>     3,744	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235 12,235 0 (0)
標コスト人	トー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	タルコス費 間 リオラーマ 保証 一件 正正 一件 正正 正 一	(単位:千円)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 13,440 16,799 16,799 0 (0) 2.28	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5 10,5 16,8 16,8	大 % <b>※算 平成3</b> 42 24 0 0 0 0 0 0 0 0 124 118 118 0 (0) 9	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 10,231 16,628 16,628 0 (0)	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 16 10 8 8	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>     3,744   0,230   0   0   0   0   0   0   0   0   0 	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235 12,235 0 (0) 1.71
標コスト人	トー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>タルコス費</b> [1] リ 当 き で 般 で 一 の で で で で で で で で で で で で で で で で で	(単位:千円)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (	平成29年度決算 30,239 13,440 0 0 0 0 0 13,440 16,799 16,799 0 (0)	実績値 目標達成度 平成30年度 第 27,3 10,5 10,5 16,8 16,8	大 % <b>※算 平成3</b> 42 24 0 0 0 0 0 0 0 0 124 118 118 0 (0) 9	39 39 100.0 1年度決算 26,859 10,231 0 0 0 0 10,231 16,628 16,628 0 (0)	39 42 107.7 <b>令和 2 年度</b> 16 10 8 8	42   42   100.0   <b>決算 令和</b>     3,744	42 - 3年度予算 22,363 10,128 0 0 0 1 10,127 12,235 12,235 0 (0)

消防組織法及び消防法に災害等で発生した傷病者を適切に搬送することとされたこと等から、病院前救護体制の強化に、救急救命士の再教育、実習等が必要となった。

# 現状の周辺環境

環

境

高齢化が進み救急業務が増加する中で、救急業務の質の維持向上が求められている。 大規模・多様化する災害等に対応するため、消防救助体制の充実強化が求められている。 コロナ禍にあっても心肺蘇生法など応急手当に対する市民のニーズは高い。

# 今後の予想される周辺環境

改革効果(どのような効果が期待できるか)

緊急消防援助隊に係る人員確保と、複雑多様化する災害に対応するための教育訓練の充実が必要である。

	緊急消防援助隊に係る人員確保と、複雑多様化する災害に対応するための教育訓練の充実が必要である。									
		評価項目				評価	評価の理由			
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)				Α	市民の安心・安全のため救急救助体制の推進を図ることは妥当な事業である。			
	当点	2. 事	2. 事務事業の目的(対象・意図)			Α				
	性的	3.事	務事	業の目標(活動指標等)		Α				
	_	4. 計i	画の詞	<b>実施状況</b>			救急救命士の再教育は、医療行為のスキルアップと傷病者の病態把握に必要な知識を養うた			
	有効	5. 目標	漂()	舌動指標等)の達成度		Α	め一定程度の病院実習が求められている。			
評	性	6. 上	5. 上位施策への貢献度			Α				
価	11	7.事	業成	果の向上へのさらなる取組を	<del></del>	Α				
	効 8. コスト削減へのさらなる取組み				Α	救急救助業務を適切に維持し、また医療機関等との関係構築に不可欠な事業であり代替性				
	率	率 9. 類似事業との統合·代替の検討				Α	はない。			
	性	<b>†</b> 10. これまでの実施手段				Α				
	総		大規模	模複雑化する救助業務、疾病	構造の変化に	こより高度	化する救急業務において適切に対応するための必要不可欠な事業である。今後も市民のニー			
合   ズ、時代の変化に沿った事業を積極的に展開すること。										
	評価									
		の実施方	向性	維持						
7.		方向性		成果維持						
改革										